

脳卒中患者らの団体 救急体制改善へ 市に要望書提出

患者らの団体「脳卒中から助かる会」(上野正代表)は9日、脳血管疾患救急医療体制を整備している横浜市に対し、病院に一層の安全基準を設けることや、各病院の治療成績を一般に公開するよう求めた。

市は2009年4月から、脳卒中の救急患者を症状に応じ、血栓溶解療法(t-PA療法)対応の医療機関に搬送する体制を整備している。

同会の要望書では、t-PA療法について「とても有効な一方、脳出血の危険な副作用がある。治療を行う病院の医療体制は厳しい

条件を満たす必要がある」と指摘。その上で、市が搬送先としている31病院について①病院の安全基準を定め、市が責任を持って認定する②搬送先は病院の能力に応じて決める③病

院の医療体制と治療成績を公開する―などを要望した。
上野代表は「患者が安心できるよう、早期に改善してほしい」と話している。
(石尾 正大)

脳卒中の治療をめぐる、横浜市内の患者や患者家族らで組織する団体「脳卒中から助かる会」は9日、病院別の治



病院への情報開示を求め、上野代表(中区)

脳卒中治療

「病院別実績の公開を」

療実績の情報公開などを求めた要望書を市に提出した。市の担当者は「病院側と検討を開始している」と、前向きな姿勢を示している。

横浜市は、脳卒中の救急患者を受け入れ、治療に使う血栓溶解薬「t-PA」を投薬できる医療機関約三十力所のリストを作り、救急隊が迅速

に搬送できる制度を運用している。市によると、制度に参加している医療機関で二〇一〇年度、「t-PA」を投薬したのは計百七十四人で、うち十八人が死亡した。しかし、個別の病院の投薬患者数や死亡数については「搬送された患者の症状が異なり、結果で実

績を判断できない」などの理由で、明らかにしていない。

同会の上野正代表は「病院が治療実績を上げても、情報開示がないと評価されない。せっかく市は制度をつくったのだから、より良くしてほしい」と訴えた。また、同会は、制度に参加する医療機関を登録する際の基準を上げることも求めている。「t-PA」は、発症から三時間以内に投薬すると回復に大きな効果があるが、副作用が強く、投薬の判断が難しいとされる。
(荒井六貴)

患者団体、市に要望書

市も前向き